

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比0.4%減の291,849円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.9%減の246,734円であり、特別に支払われた給与は45,115円で、前年に比べ1,160円増となった。（表1）

イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比0.6%減の127.7時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.2%減の118.7時間であり、所定外労働時間は前年比7.1%増の9.0時間であった。（表5）

ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年比0.2日減の16.9日であった。（表5）

エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比2.7%増の1,767,172人となった。（表7）

(2) 規模30人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比0.2%増の324,334円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.3%減の268,932円であり、特別に支払われた給与は55,402円で、前年に比べ1,443円増となった。（表2）

イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比1.3%増の133.7時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.2%増の123.1時間であり、所定外労働時間は前年比15.2%増の10.6時間となった。（表6）

ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.1日減の17.3日であった。（表6）

エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比1.7%増の1,014,298人となった。（表8）

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

令和4年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.4%減の291,849円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは情報通信業の46.8%で、続いて学術研究、専門・技術サービス業の21.5%であった。

一方、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-14.3%で、続いて卸売業、小売業の-8.1%であった。(表1)

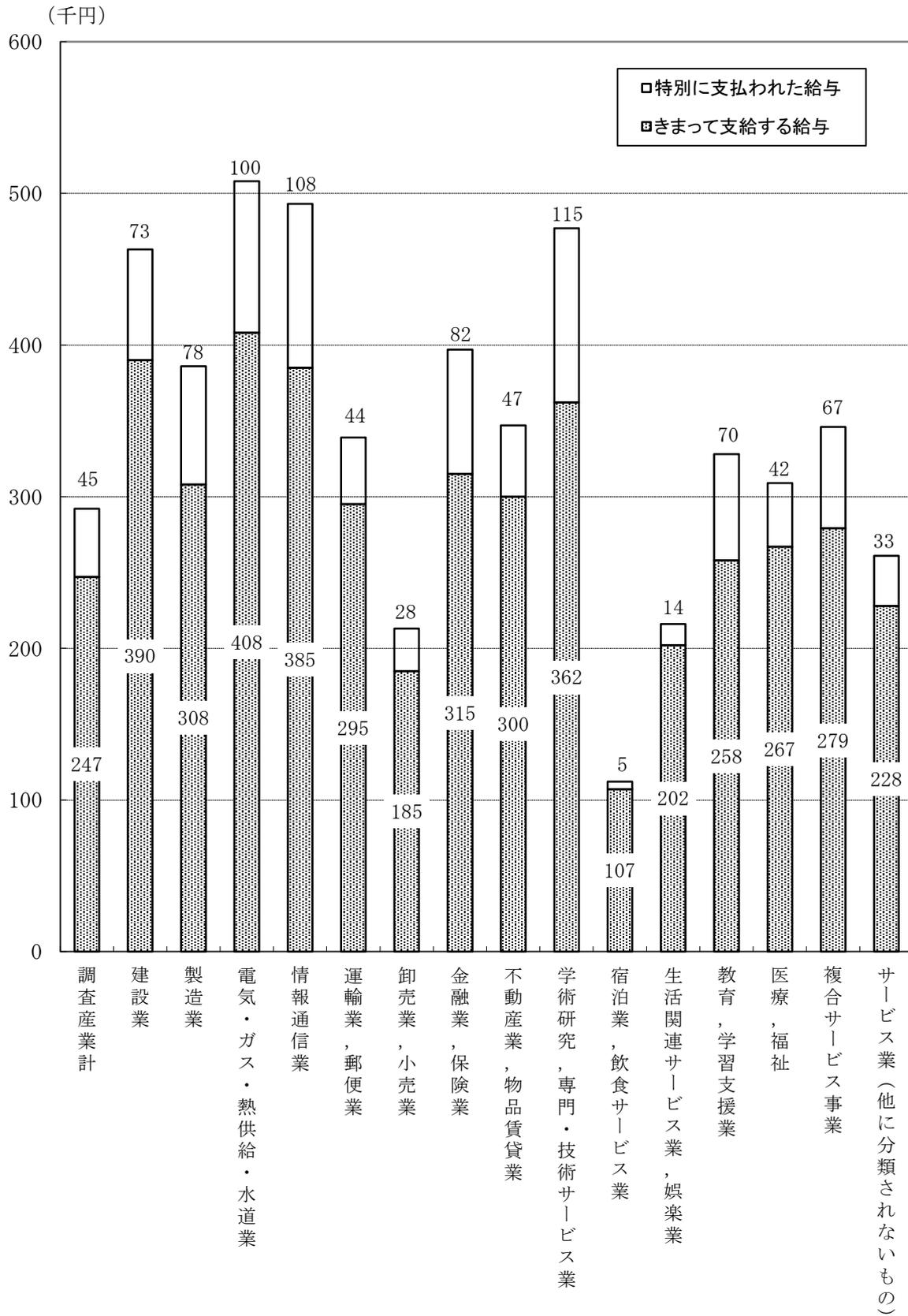
また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ3.0%減、きまって支給する給与は3.5%減となった。(表3)

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図1)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	291,849	-0.4	246,734	-0.9	45,115	1,160
建設業	463,625	5.7	390,299	5.8	73,326	3,362
製造業	386,461	-2.7	308,427	-3.5	78,034	596
電気・ガス・熱供給・水道業	507,414	-5.4	407,586	-9.3	99,828	12,857
情報通信業	492,480	46.8	384,765	36.0	107,715	55,279
運輸業, 郵便業	338,914	-4.8	295,074	-5.9	43,840	1,548
卸売業, 小売業	213,714	-8.1	185,463	-7.9	28,251	-2,927
金融業, 保険業	397,466	5.7	315,492	3.3	81,974	11,515
不動産業, 物品賃貸業	347,371	2.9	300,452	10.4	46,919	-18,640
学術研究, 専門・技術サービス業	477,472	21.5	362,340	10.9	115,132	48,920
宿泊業, 飲食サービス業	111,659	-14.3	106,859	-13.4	4,800	-1,994
生活関連サービス業, 娯楽業	215,368	10.0	201,753	7.4	13,615	5,606
教育, 学習支援業	327,543	9.5	257,823	8.0	69,720	9,284
医療, 福祉	308,538	3.4	266,540	3.7	41,998	646
複合サービス事業	346,384	-0.7	279,276	1.0	67,108	-5,153
サービス業(他に分類されないもの)	261,440	-3.7	228,054	-1.7	33,386	-6,069

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和4年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.2%増の324,334円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは情報通信業の53.1%で、続いて不動産業、物品賃貸業の35.1%であった。

一方、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-17.8%であった。(表2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.5%減、きまって支給する給与は2.9%減となった。(表3)

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図2)

表2 産業別賃金の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円	%	円	%	円	円
	324,334	0.2	268,932	-0.3	55,402	1,443
建設業	477,327	0.7	388,605	3.2	88,722	-8,485
製造業	411,135	-1.7	323,047	-2.2	88,088	-68
電気・ガス・熱供給・水道業	544,957	-2.0	440,575	-7.3	104,382	23,156
情報通信業	546,852	53.1	421,336	41.5	125,516	66,246
運輸業、郵便業	336,198	-6.2	286,438	-7.9	49,760	2,329
卸売業、小売業	221,866	-4.6	189,571	-4.3	32,295	-2,197
金融業、保険業	401,158	7.9	315,592	6.7	85,566	9,795
不動産業、物品賃貸業	396,062	35.1	334,497	40.0	61,565	7,151
学術研究、専門・技術サービス業	504,812	26.5	384,406	18.9	120,406	44,775
宿泊業、飲食サービス業	121,411	-17.8	115,575	-16.0	5,836	-4,242
生活関連サービス業、娯楽業	221,263	14.3	204,797	12.0	16,466	5,836
教育、学習支援業	437,437	4.9	334,357	4.0	103,080	7,522
医療、福祉	353,301	4.0	299,679	3.7	53,622	2,916
複合サービス事業	327,926	0.8	272,953	1.4	54,973	-1,213
サービス業(他に分類されないもの)	249,100	-8.9	218,077	-6.3	31,023	-9,607

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

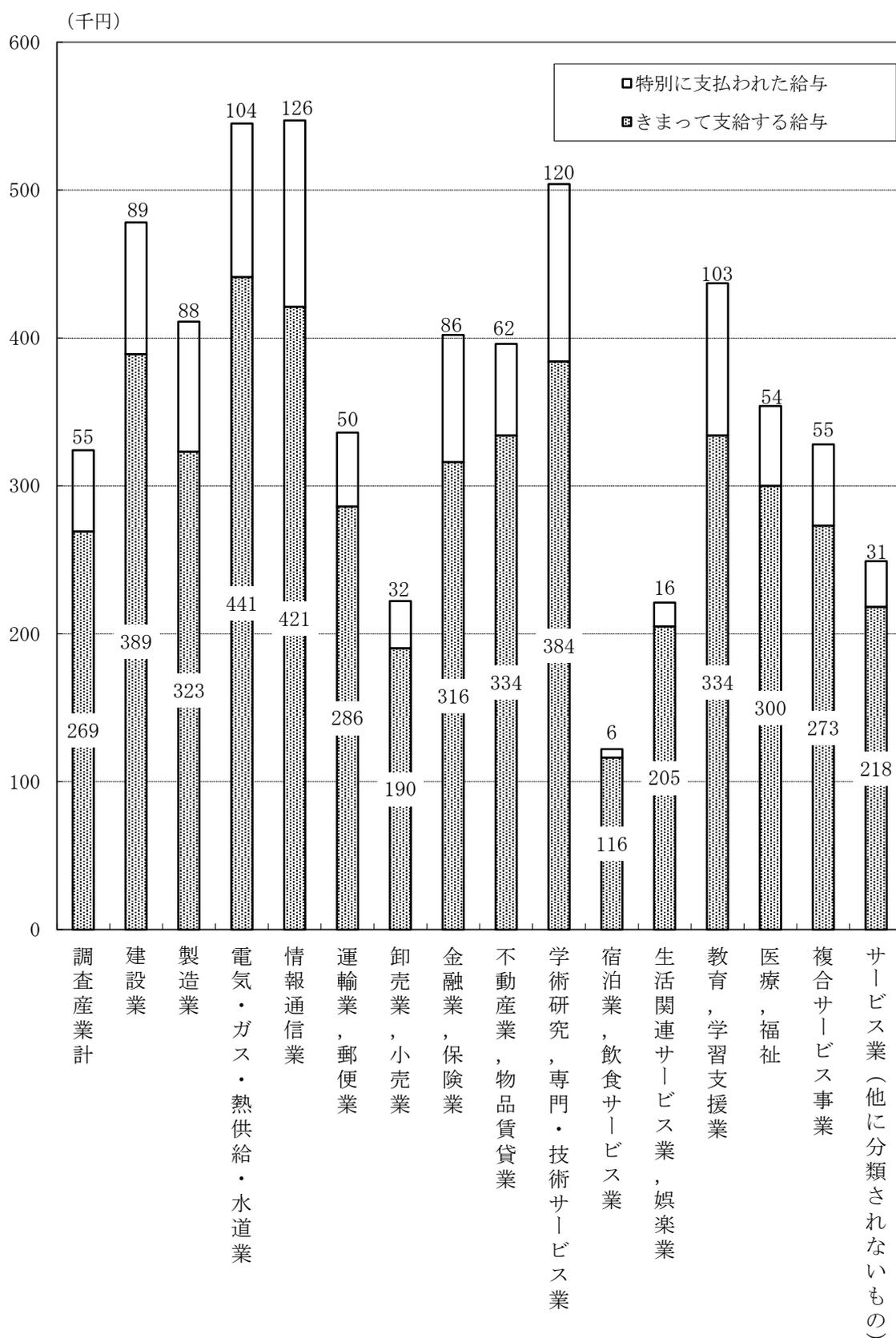


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		規模5人以上			規模30人以上			
		2年	3年	4年	2年	3年	4年	
現金給与総額	金額(円)		299,770	292,913	291,849	326,602	323,575	324,334
	名 目	指数	100.0	97.7	97.3	100.0	99.1	99.3
		前年比(%)	-0.4	-2.3	-0.4	-2.6	-1.0	0.2
	実 質	指数	100.0	98.5	95.5	100.0	99.9	97.4
		前年比(%)	-0.7	-1.5	-3.0	-2.9	-0.1	-2.5
	きまって支給する給与	金額(円)		252,347	248,958	246,734	271,345	269,616
名 目		指数	100.0	98.7	97.8	100.0	99.4	99.1
		前年比(%)	-0.1	-1.4	-0.9	-1.5	-0.6	-0.3
実 質		指数	100.0	99.5	96.0	100.0	100.2	97.3
		前年比(%)	-0.4	-0.5	-3.5	-1.8	0.2	-2.9

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が248,041円、30～99人規模が284,741円、100人以上規模が361,564円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が216,799円、30～99人規模が238,287円、100人以上規模が297,749円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

(単位：円)

区 分		2年	3年	4年
現金給与総額	5～29人	261,620	250,578	248,041
	30～99人	279,312	275,750	284,741
	100人以上	369,955	366,839	361,564
きまって支給する給与	5～29人	225,335	220,436	216,799
	30～99人	236,041	231,064	238,287
	100人以上	303,710	304,491	297,749

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

令和4年における調査産業計の総実労働時間は、前年比-0.6%の127.7時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは卸売業、小売業の-5.7%で、続いて運輸業、郵便業の-2.2%であった。

一方、最も増加したのは、情報通信業の11.1%で、続いて教育、学習支援業の5.2%であった。

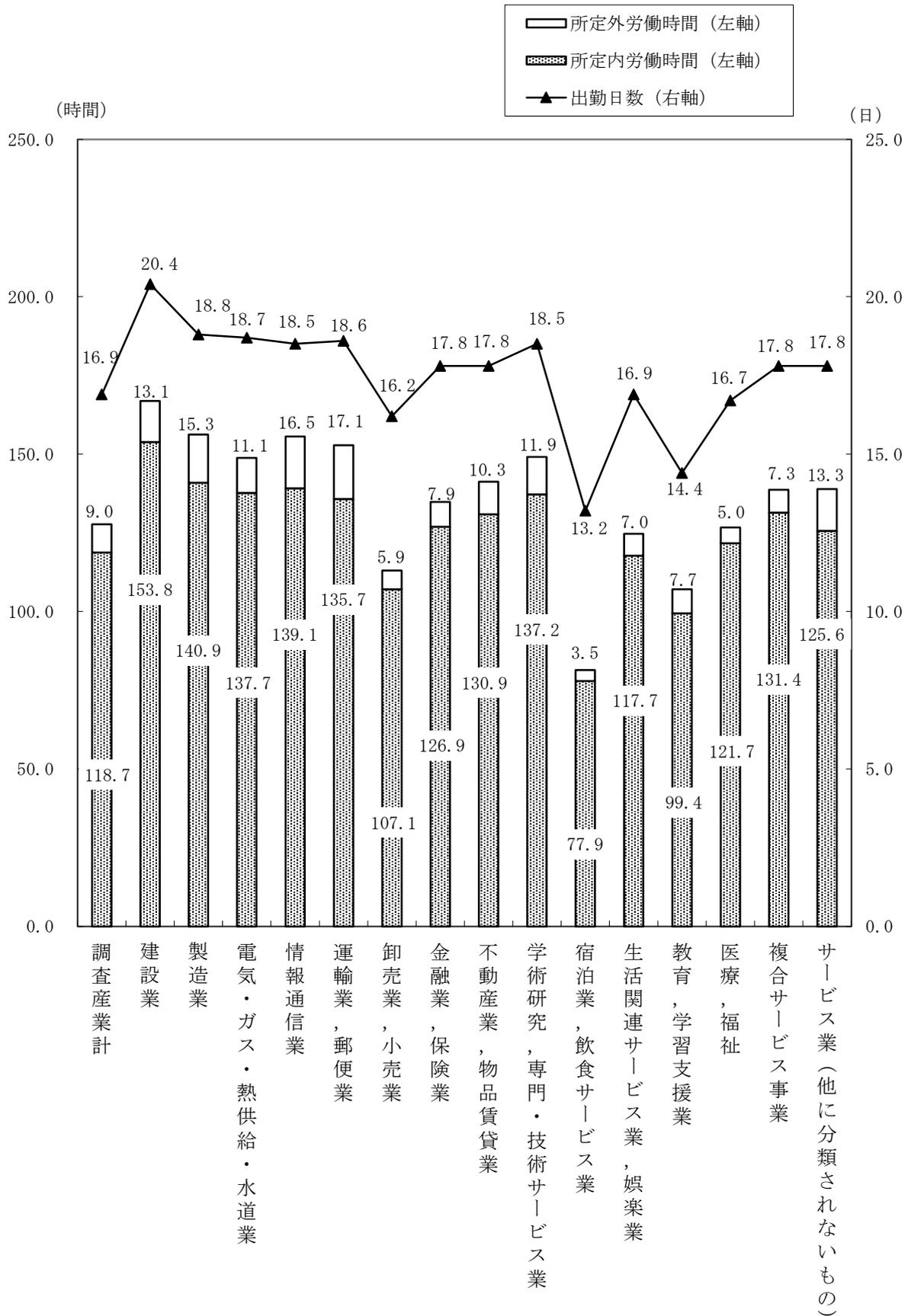
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.2%減の118.7時間に、所定外労働時間は7.1%増の9.0時間となった。（表5）

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。（図3）

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	127.7	-0.6	118.7	-1.2	9.0	7.1	16.9	-0.2
建設業	166.9	-0.8	153.8	-0.7	13.1	-2.2	20.4	-0.1
製造業	156.2	3.0	140.9	1.4	15.3	20.5	18.8	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	148.8	1.7	137.7	1.5	11.1	3.7	18.7	0.4
情報通信業	155.6	11.1	139.1	8.4	16.5	41.0	18.5	-0.3
運輸業、郵便業	152.8	-2.2	135.7	-1.2	17.1	-9.5	18.6	0.3
卸売業、小売業	113.0	-5.7	107.1	-5.6	5.9	-7.8	16.2	-0.7
金融業、保険業	134.8	2.4	126.9	1.8	7.9	12.9	17.8	0.1
不動産業、物品賃貸業	141.2	-1.9	130.9	-3.7	10.3	27.2	17.8	-0.6
学術研究、専門・技術サービス業	149.1	2.2	137.2	3.0	11.9	-6.3	18.5	0.4
宿泊業、飲食サービス業	81.4	-1.9	77.9	-2.0	3.5	0.0	13.2	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	124.7	4.6	117.7	4.1	7.0	14.8	16.9	-0.1
教育、学習支援業	107.1	5.2	99.4	4.9	7.7	10.0	14.4	-0.1
医療、福祉	126.7	0.3	121.7	-0.7	5.0	35.1	16.7	-0.3
複合サービス事業	138.7	-0.5	131.4	-1.1	7.3	12.3	17.8	-0.5
サービス業（他に分類されないもの）	138.9	2.8	125.6	0.8	13.3	26.7	17.8	-0.1

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和4年における調査産業計の総実労働時間は、前年比1.3%増の133.7時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-7.9%で、続いて複合サービス事業の-3.7%であった。

一方、増加したのは生活関連サービス業、娯楽業の15.1%で、続いて情報通信業の11.5%であった。

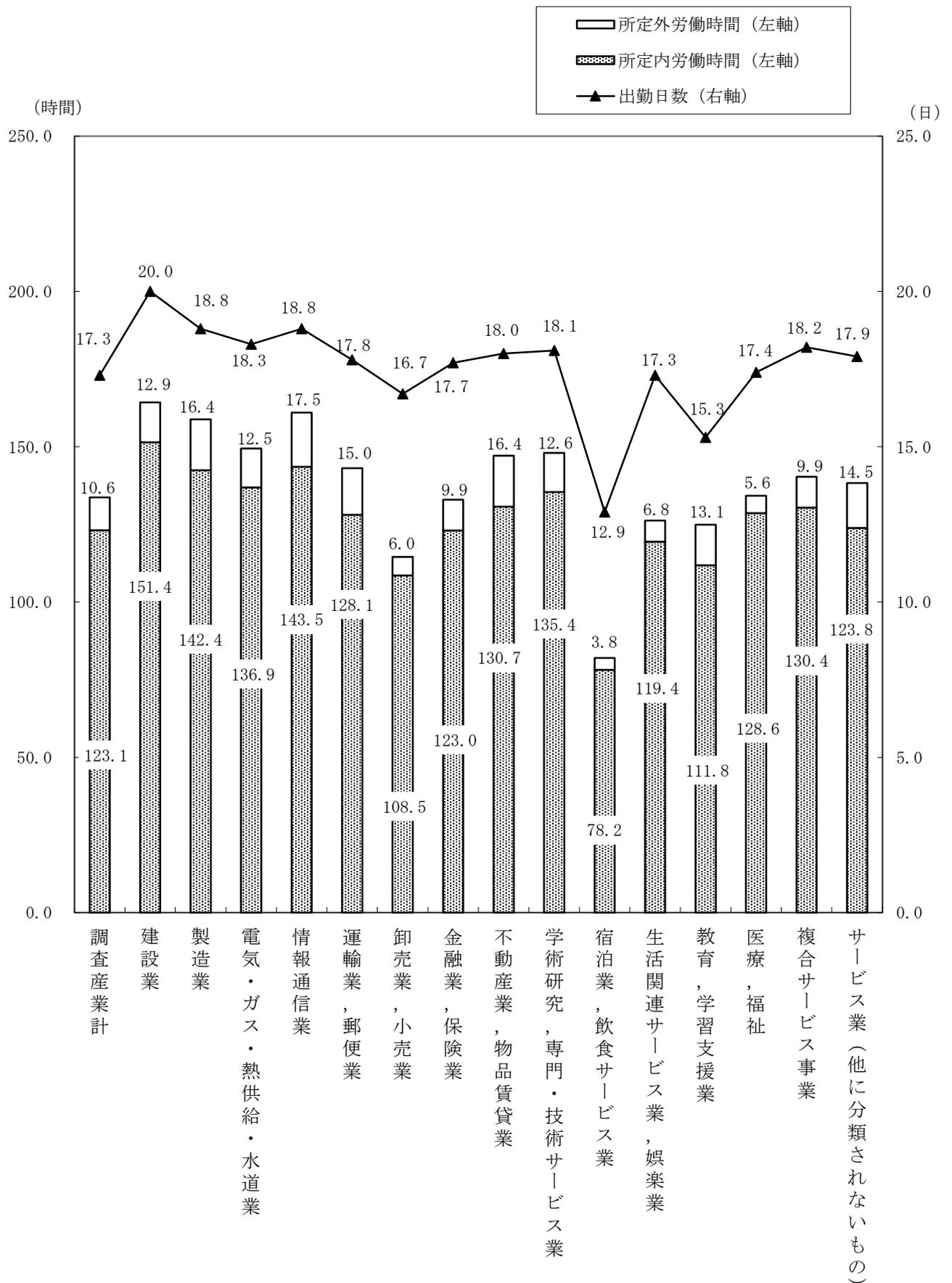
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ0.2%増の123.1時間に、所定外労働時間は15.2%増の10.6時間となった。(表6)

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。(図4)

表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
調査産業計	時間 133.7	% 1.3	時間 123.1	% 0.2	時間 10.6	% 15.2	日 17.3	日 -0.1
建設業	164.3	-3.6	151.4	-0.2	12.9	-31.4	20.0	-0.1
製造業	158.8	4.2	142.4	2.9	16.4	17.1	18.8	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	149.4	1.2	136.9	1.0	12.5	3.3	18.3	0.1
情報通信業	161.0	11.5	143.5	9.4	17.5	32.6	18.8	-0.3
運輸業、郵便業	143.1	-0.3	128.1	-0.1	15.0	-2.0	17.8	0.2
卸売業、小売業	114.5	-1.9	108.5	-1.8	6.0	-3.2	16.7	-0.5
金融業、保険業	132.9	2.6	123.0	1.8	9.9	13.8	17.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	147.1	9.8	130.7	5.5	16.4	62.4	18.0	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	148.0	5.8	135.4	4.4	12.6	23.5	18.1	0.5
宿泊業、飲食サービス業	82.0	-7.9	78.2	-6.2	3.8	-32.1	12.9	-0.5
生活関連サービス業、娯楽業	126.2	15.1	119.4	13.4	6.8	58.1	17.3	0.9
教育、学習支援業	124.9	1.6	111.8	-1.5	13.1	39.4	15.3	-0.4
医療、福祉	134.2	-0.2	128.6	-1.4	5.6	36.6	17.4	-0.3
複合サービス事業	140.3	-3.7	130.4	-4.5	9.9	7.6	18.2	-1.0
サービス業(他に分類されないもの)	138.3	3.6	123.8	0.3	14.5	43.6	17.9	-0.1

図4 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

令和4年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.2日減の16.9日であった。産業別にみると建設業が20.4日と最も多く、続いて製造業が18.8日であった。また、対前年差で見ると、最も減少したのは卸売業、小売業の-0.7日であった。一方、最も増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業と学術研究、専門・技術サービス業の0.4日であった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

令和4年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.1日減の17.3日であった。産業別にみると建設業が20.0日と最も多く、続いて製造業、情報通信業の18.8日であった。また、対前年差で見ると、最も減少したのは複合サービス事業の-1.0日であった。一方、最も増加したのは生活関連サービス業、娯楽業の0.9日であった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

ア 常用労働者

令和4年における調査産業計の常用労働者数は、前年比2.7%増の1,767,172人であった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは情報通信業の-11.4%で、続いて複合サービス事業が-3.8%であった。一方、最も増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業の26.7%であった。(表7)

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が18.8% (332,602人) と最も高く、続いて医療、福祉が17.2% (303,696人) であった。(図5)

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、722,527人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で40.9%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が84.0%と最も高く、続いて卸売業、小売業の63.1%であった。(表7)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図5 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

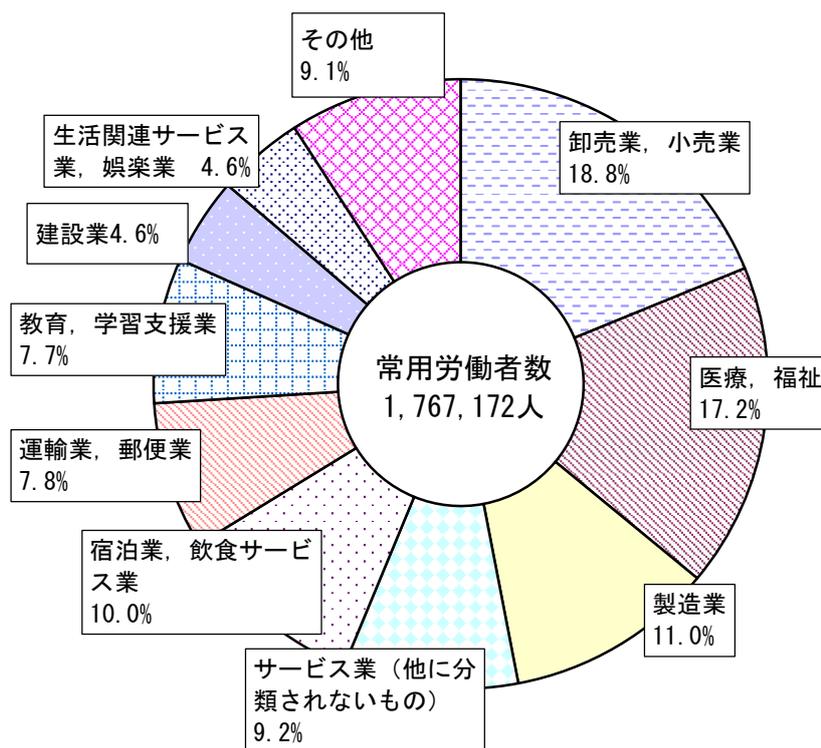


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
	人数 (人)	前年比 (%)	うちパートタイム労働者 人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,767,172	2.7	722,527	40.9
建設業	81,870	-3.1	5,523	6.7
製造業	194,656	-1.2	36,311	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10,234	26.7	431	4.2
情報通信業	16,628	-11.4	1,755	10.6
運輸業, 郵便業	136,975	-0.2	29,511	21.5
卸売業, 小売業	332,602	-1.3	209,995	63.1
金融業, 保険業	43,428	5.6	8,798	20.3
不動産業, 物品賃貸業	37,332	10.2	12,415	33.3
学術研究, 専門・技術サービス業	36,835	6.0	6,611	17.9
宿泊業, 飲食サービス業	175,985	18.0	147,912	84.0
生活関連サービス業, 娯楽業	81,561	-1.2	39,550	48.5
教育, 学習支援業	135,997	5.2	59,563	43.8
医療, 福祉	303,696	4.5	106,012	34.9
複合サービス事業	15,920	-3.8	3,876	24.3
サービス業 (他に分類されないもの)	163,273	2.3	54,262	33.2

(2) 規模30人以上の事業所

ア 常用労働者

令和4年における調査産業計の常用労働者数は、前年比1.7%増の1,014,298人であった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは情報通信業の-19.2%で、続いて建設業の-9.4%であった。

一方、最も増加したのは、電気・ガス・熱供給・水道業の22.3%であった。(表8)

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が18.8% (190,289人) と最も高く、続いて、製造業が14.7% (149,378人) であった。(図6)

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、357,809人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で35.3%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が83.3%と最も高く、続いて卸売業、小売業の66.1%であった。(表8)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図6 常用労働者の構成 (規模30人以上の事業所)

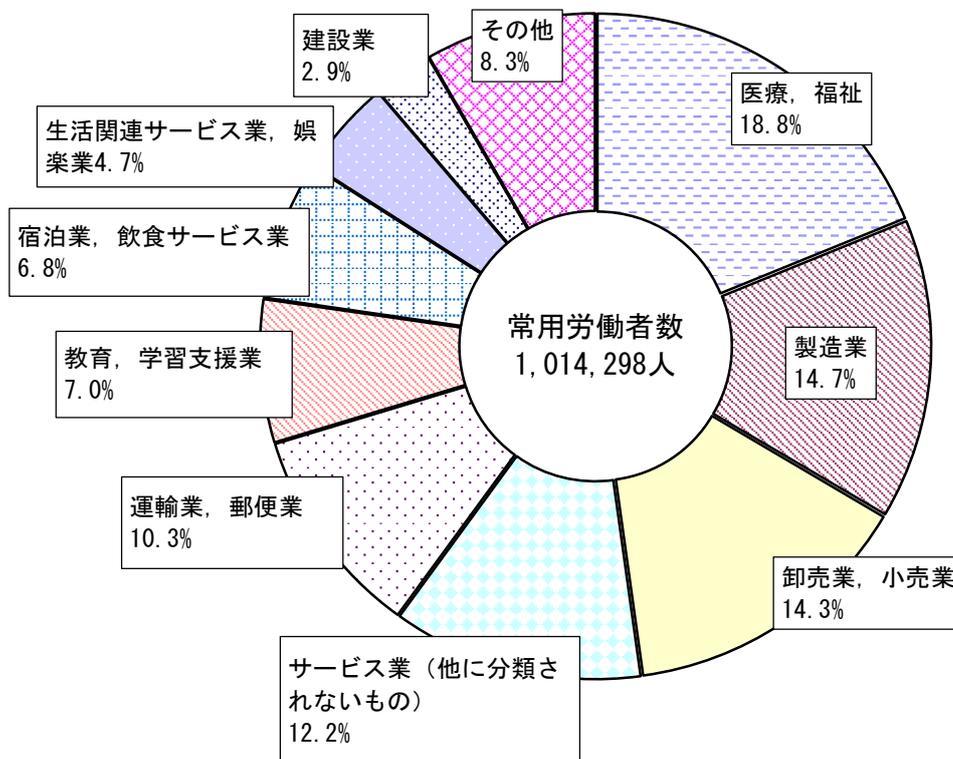


表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
			うちパートタイム労働者	
	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,014,298	1.7	357,809	35.3
建設業	29,519	-9.4	2,216	7.5
製造業	149,378	0.9	21,507	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	8,065	22.3	351	4.4
情報通信業	12,031	-19.2	233	1.9
運輸業、郵便業	104,119	-2.1	27,111	26.0
卸売業、小売業	145,409	1.4	96,117	66.1
金融業、保険業	22,995	12.2	5,587	24.3
不動産業、物品賃貸業	12,765	16.1	3,679	28.8
学術研究、専門・技術サービス業	19,736	-0.9	3,970	20.1
宿泊業、飲食サービス業	68,805	4.5	57,300	83.3
生活関連サービス業、娯楽業	47,762	4.6	22,239	46.6
教育、学習支援業	70,812	3.6	20,252	28.6
医療、福祉	190,289	-0.1	51,755	27.2
複合サービス事業	8,735	-2.3	2,269	26.0
サービス業（他に分類されないもの）	123,699	8.2	43,223	34.9

表9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常用労働者数			
		常用労働者数 (人)	指 数	前年比 (%)	うちパートタイム労働者比率 (%)
規模5人以上	令和2年	1,719,799	100.0	-0.1	36.8
	令和3年	1,720,470	100.1	0.1	38.5
	令和4年	1,767,172	99.4	-0.7	40.9
規模30人以上	令和2年	1,009,526	100.00	0.0	33.7
	令和3年	996,956	98.8	-1.2	34.7
	令和4年	1,014,298	97.00	-1.8	35.3